

三井住友・ アジア 4 大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アジア4

2024年7月13日から2025年1月14日まで

第 35 期 決算日：2025年1月14日



ベトナム インド 中国 日本

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,776円
純資産総額(期末)	1,395百万円
騰落率(当期)	-3.7%
分配金合計(当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,711円
期 末	10,776円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	-3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインドニア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国^{*}および日本の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国の政策対応期待などから、マザーファンドが投資対象とする香港株式市場が大幅に上昇し、期を通じて見ても上昇したこと

下落要因

- 各マザーファンドが投資対象とするインドやベトナムの株式市場が、トランプ新大統領の保護主義的な政策への懸念などから、期を通じて見ると下落したこと
- マザーファンドが投資対象とする日本国内の株式市場がトランプ新大統領による関税強化への警戒感などから、期を通じて見ると下落したこと
- マザーファンドが投資対象とする通貨のうち、特にインドルピーが景気減速などから対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年 7 月 13 日から 2025 年 1 月 14 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	99円	0.876%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,262円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.354)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.478)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.045)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.012)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.148	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.112)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.035)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	122	1.082	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

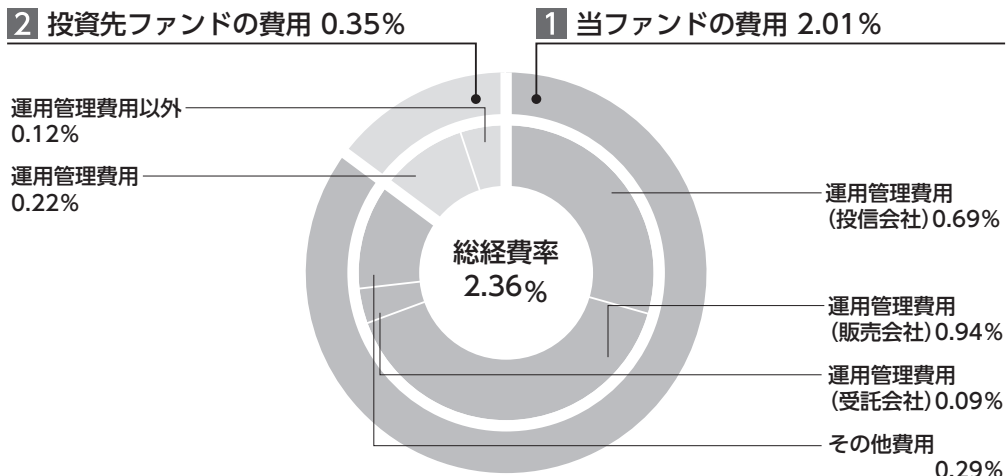
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		2.36%
1 当ファンドの費用の比率		2.01%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.22%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.12%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第 2 位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

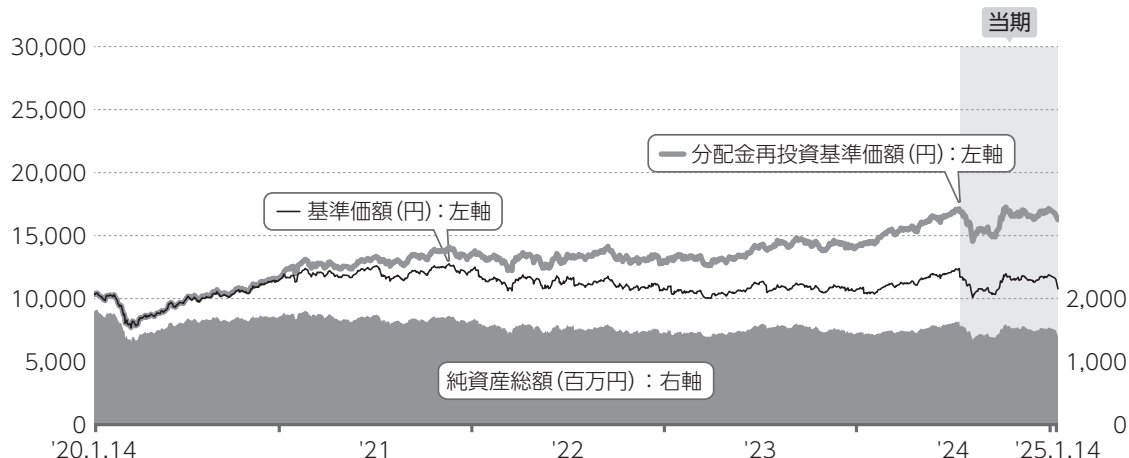
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.36%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年1月14日から2025年1月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年1月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.1.14 決算日	2021.1.12 決算日	2022.1.12 決算日	2023.1.12 決算日	2024.1.12 決算日	2025.1.14 決算日
基準価額	(円)	10,405	11,640	11,787	10,519	10,422	10,776
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	650	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	18.4	10.0	-2.3	8.8	12.8
参考指数騰落率	(%)	—	16.8	15.0	-1.7	15.5	17.8
純資産総額	(百万円)	1,796	1,730	1,588	1,427	1,423	1,395

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

各国の市場はまちまちな動きとなりました。日本の株式市場は下落しました。外国株式市場のうち、香港市場(中国関連株)は上昇しましたが、インドとベトナムの各市場は下落しました。投資対象市場の通貨は総じて対円で下落しました。ただしインドルピーを除いて下落率は小幅でした。

ベトナム株式市場

今期のベトナム株式市場はプラス材料とマイナス材料が混在し、概ねレンジでの上下動となりましたが、期を通じて見ると下落しました。

期初は7月に最高指導者のグエン・フー・チョン氏が亡くなり、トー・ラム氏が最高指導者である党書記長に選出されました。9月にはベトナム北部に上陸した台風ヤギの被災が懸念材料となりました。他方、ベトナム当局は外国人投資家に対して、株式購入前の資金確保を要件とする規制廃止の方針を決定しました。また、金融市場の情報ベンダー大手のFTSEラッセル社が証券市場の規制緩和動向に注目しながら、ベトナムを新興国市場への格上げ候補としてフォローを継続することを発表したことも、支援材料となりました。

11月上旬に実施された米国大統領選挙を受けて、トランプ新大統領の保護主義的な政策が、輸出拠点としてのベトナムの成長阻害

要因になるとの懸念がマイナス要因となる局面がありました。しかし、その後は2025年も堅調な経済成長が続くとの見方が支援材料となりました。さらに、2024年末にベトナム政府が2025年上期についてもVAT(付加価値税)の減税措置の継続を表明したことも、支援材料となりました。

インド株式市場

インド株式市場は、下落しました。

8月上旬に大きく調整する局面があったものの、期初から9月にかけてはFRBによる利下げ期待が高まり、米国株式市場を始めグローバル株式市場が上昇し、インド株式市場も堅調に推移しました。10月以降は中東情勢の緊迫化や海外市場の下落などからインド株式市場は調整し、中国への資金シフトとみられる外国人投資家の資金流出が増加したことや、CPI上昇率の大幅な加速により利下げ期待が後退したことなどから、インド株式市場は下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は、上昇しました。

期初から9月中旬にかけて、中国景気の先行き不透明感などを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。

その後は、中国で9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、下落しました。年明け後も、米国のトランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中、軟調となりました。

国内株式市場

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に日本株もいったん上昇しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや米国の景気後退への懸念が生じ

たことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一段、FRB(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半は、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が交錯し、レンジの展開となりました。12月には、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価は期中に推移したレンジの上限付近まで上昇しました。

しかし年明け以降は、日米金利上昇が警戒されリスク回避ムードが高まったことや、米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから、下落しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて

米ドル高・円安が進みました。また、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じてみると小幅な米ドル安・円高となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドンは円に対して小幅に下落しました。

ベトナムドンは対米ドルで、米国の金融政策に対する見方の変化から9月下旬にかけて上昇する局面もありましたが、期を通じては、ほぼ変わらずとなりました。

期を通じては米ドル・円が小幅な米ドル安・円高となったため、ベトナムドン・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

●インドルピー

インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

米ドル・インドルピーは、米国金利が上昇したことや、インドの景気減速などから外国人投資家がインド市場から資金を引き上げたことなどから、期を通じては米ドル高・インドルピー安となりました。

期を通じては米ドル・円が小幅な米ドル安・円高となったため、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

●香港ドル

期を通じては米ドル・円が小幅な米ドル安・円高となるなか、香港ドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は14.8%、「インド株マザーファンド」は29.2%、「中国株マザーファンド」は28.8%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.7%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

今期は、店舗改装を進めるとともに物流網

の効率化により収益性が改善しているマサン・グループを購入しました。通信ネットワークの高度化による恩恵が期待できるベトテル建設を購入しました。消費者の所得環境の改善を踏まえて、家電販売のモバイル・ワールド・インベストメントを購入しました。

一方で、飲酒運転に対する罰則強化による影響が懸念されるサイゴンビール・アルコール飲料総公社を売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Qー16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Qー16クラス))

期を通じて、セクター別では、資本財・サービス、金融や素材等を高位に組み入れている一方、生活必需品、公益事業、コミュニケーション・サービス等を相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄ではインド最大手のITサービス企業のタタ・コンサルタンシー・サービスズなどを購入した一方で、自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラなどを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。期中は、バリュエーションが割安かつ好配当利回りの中国建設銀行のほか、ペトロチャイナの子会社で天然ガス事業を手掛けるクンルン・エナジーを購入しました。また、上海市政府系の大手自動車メーカーでコストカットやEV(電気自動車)事業の拡大等による業績成長が見込まれる上海汽車を購入しました。一方、ウェイチャイ・パワーは、環境への負荷が小さいLNG(液化天然ガス)トラックの普及が一定水準に達し、流通在庫が積み上がりつつあるとの判断から売却しました。需要の鈍化懸念から浙江三花も売却しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比

率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に小売業や精密機器、その他製品などのウェイトを高めました。その一方、業績軟調な銘柄を中心に化学や機械、医薬品などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

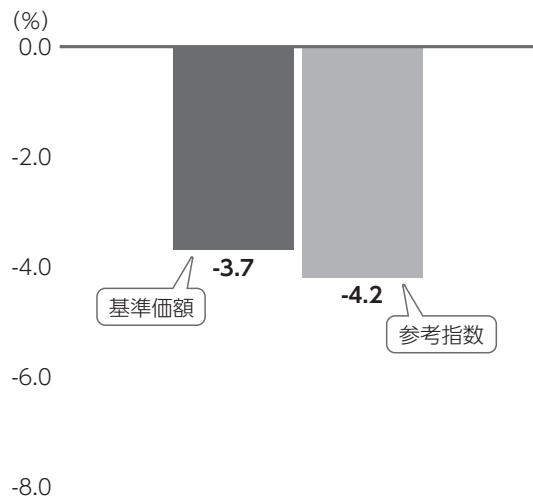
業績が回復基調の良品計画や、業績安心感

のあるテルモ、主力商材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミーなどを購入しました。

その一方、シリコンウエハ市場や米国PVC市況の回復の遅れが懸念される信越化学工業や、米国による対中規制強化の可能性や中国における半導体投資の減速の影響が懸念されるローツェ、開発中の新薬の一部で承認申請を取り下げた第一三共などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第35期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.43%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	1,551

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、投資対象地域の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることな

どから、ベトナムを含む東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安も一巡しつつあり、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。

欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(QーI

6 クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Qー16 クラス))

インド株式市場については、インドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と思われます。長期的なインドの成長要因として、人口動態、都市化、貿易、環境課題、サプライ・チェーンの地政学的再編などが重要な役割を果たすと考えられます。インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、引き続き現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であると考えています。

中国株マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景

気が底堅く推移していることは中国の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2025～2026年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

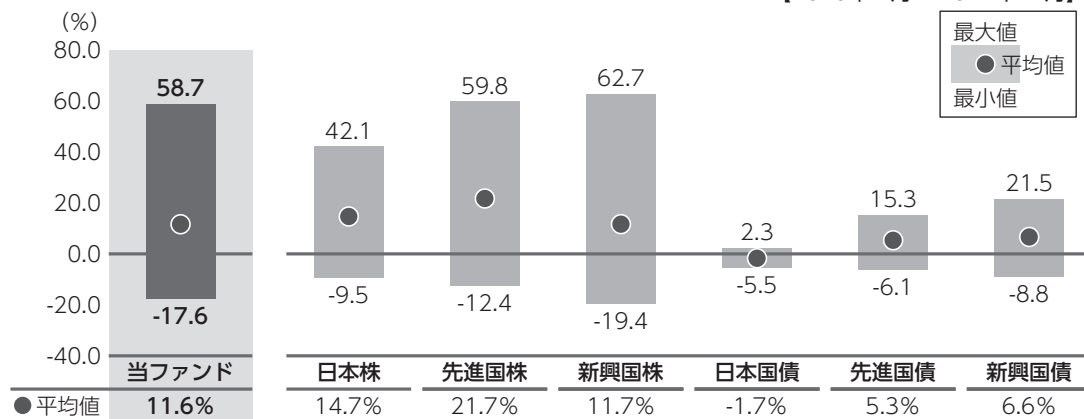
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2007年7月31日）	
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。	
主 要 投 資 対 象	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド
	ベトナムの株式等	中国の株式等
	インド株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
	インドの株式等	日本の株式等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。	
	■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
	■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。	
	■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
組 入 制 限	当ファンド	
	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ベトナム株マザーファンド	
	■株式への投資割合には、制限を設けません。	
	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	インド株マザーファンド	
	■株式への直接投資は行いません。	
	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	中国株マザーファンド	
	■株式への投資割合には、制限を設けません。	
	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	アジア戦略日本株マザーファンド	
	■株式への投資割合には、制限を設けません。	
	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。	
	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。	
分 配 方 針	■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。	
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	
	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年1月～2024年12月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

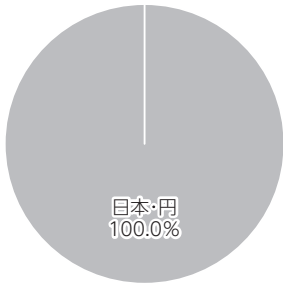
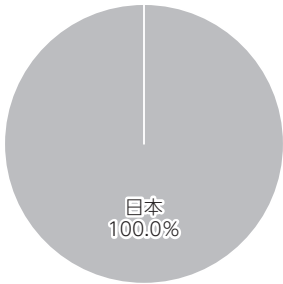
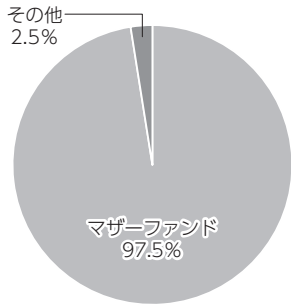
当ファンドの組入資産の内容 (2025年 1 月14日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インド株マザーファンド	29.2%
中国株マザーファンド	28.8%
アジア戦略日本株マザーファンド	24.7%
ベトナム株マザーファンド	14.8%
コールローン等、その他	2.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第35期末 2025年 1 月14日
純資産総額 (円)	1,395,870,168
受益権総口数 (口)	1,295,302,507
1 万口当たり基準価額 (円)	10,776

※当期における、追加設定元本額は66,536,501円、解約元本額は98,541,095円です。

組入上位ファンドの概要

ベトナム株マザーファンド(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	4	(4)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
そ の 他 費 用	(保管費用)	57	(57)
	(その他)		(0)
合計		62	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

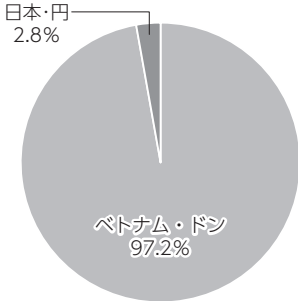
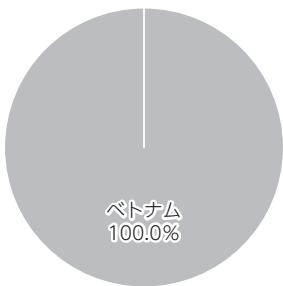
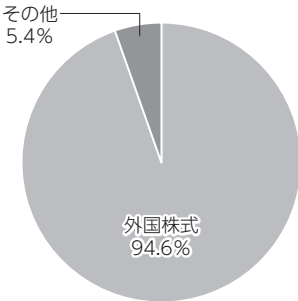
(基準日：2025年1月14日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	8.5%
2	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	8.1%
3	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	6.8%
4	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	銀行	5.5%
5	FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	銀行	5.4%
6	FPT DIGITAL RETAIL JSC	一般消費財・サービス流通・小売り	5.2%
7	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	3.9%
8	HDBANK	銀行	3.7%
9	PETROVIETNAM GAS JSC	公益事業	3.4%
10	GEMADEPT CORP	運輸	2.9%
全銘柄数		37銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年1月14日現在です。

インド株マザーファンド(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

基準価額の推移



1 万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(その他)	0 (0)
合計		0

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

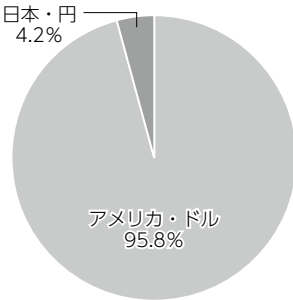
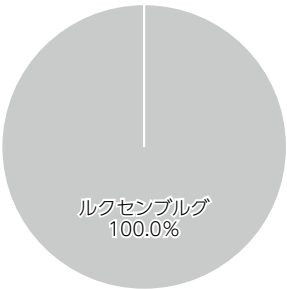
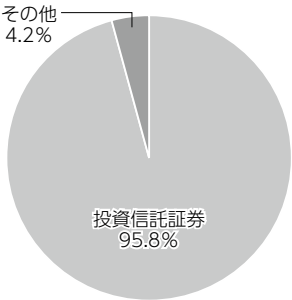
組入上位銘柄

(基準日：2024年10月15日)

銘柄名	組入比率
1 アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Qー16クラス)	95.8%
全銘柄数	1 銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年10月15日現在です。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-I 6クラス) (2022年7月1日~2023年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を記載しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位銘柄

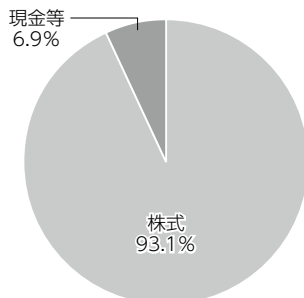
(基準日：2023年6月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ＩＣＩＣＩ銀行	銀行	7.8%
2	インフォシス	ソフトウェア・サービス	7.7%
3	HDFC銀行	銀行	6.5%
4	ラーセン&トップロ	資本財	6.1%
5	アクシス銀行	銀行	4.4%
6	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	4.3%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	4.1%
8	ウルトラ・テック・セメント	素材	4.0%
9	インドステイト銀行	銀行	3.2%
10	ABBインディア	資本財	3.1%
全銘柄数		34銘柄	

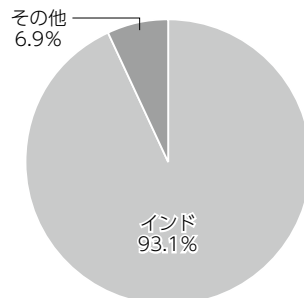
※比率は、インド株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



※通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2023年6月30日です。

※比率は、インド株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

中国株マザーファンド(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細 (単位: 円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	22	(22)
有価証券取引税	(株式)	8	(8)
そ の 他 費 用	(保管費用)	41	(41)
	(その他)		(0)
合計		71	

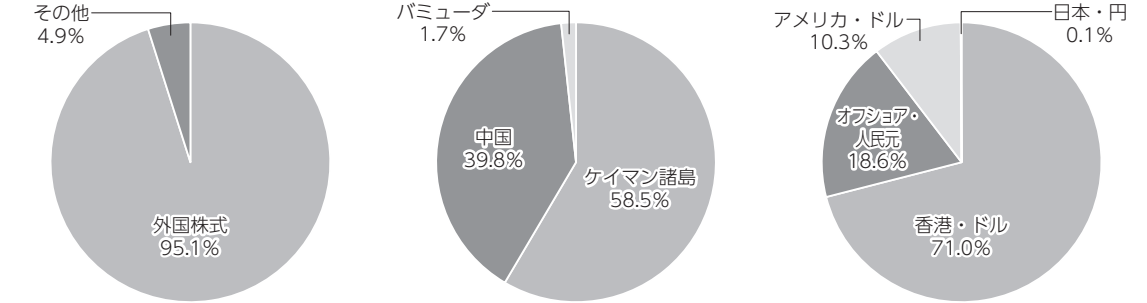
※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄 (基準日: 2025年1月14日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	11.6%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	8.7%
3	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	5.5%
4	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	保険	5.3%
5	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	5.3%
6	WH GROUP LTD	食品・飲料・タバコ	5.1%
7	NETEASE INC	メディア・娯楽	5.1%
8	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	4.2%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4.1%
10	TAL EDUCATION GROUP- ADR	消費者サービス	3.5%
全銘柄数			34銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年1月14日現在です。

アジア戦略日本株マザーファンド(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

基準価額の推移



1 万口当たりの費用明細 (単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	14	(14)
合計		14	

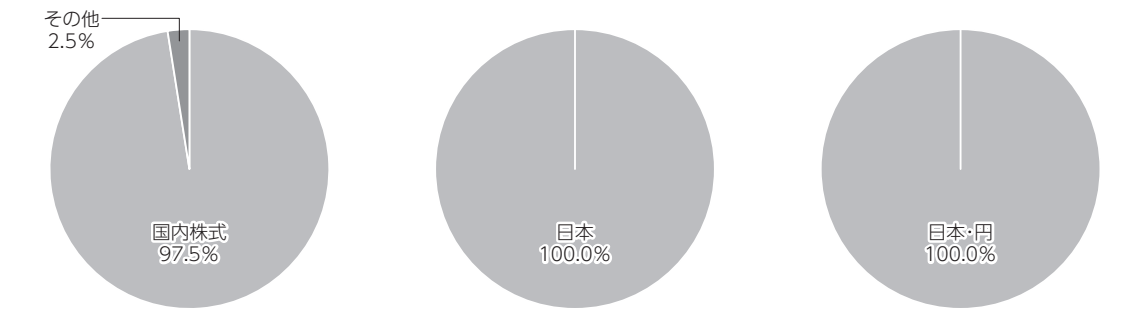
※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄 (基準日：2025年1月14日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
3	ソニーグループ	電気機器	3.9%
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.1%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
6	MARUWA	ガラス・土石製品	2.8%
7	日立製作所	電気機器	2.7%
8	フジクラ	非鉄金属	2.5%
9	三菱重工業	機械	2.4%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
全銘柄数			92銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年1月14日現在です。